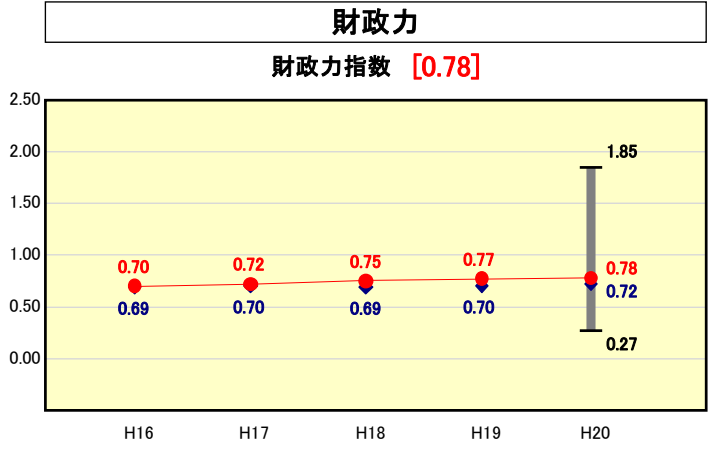


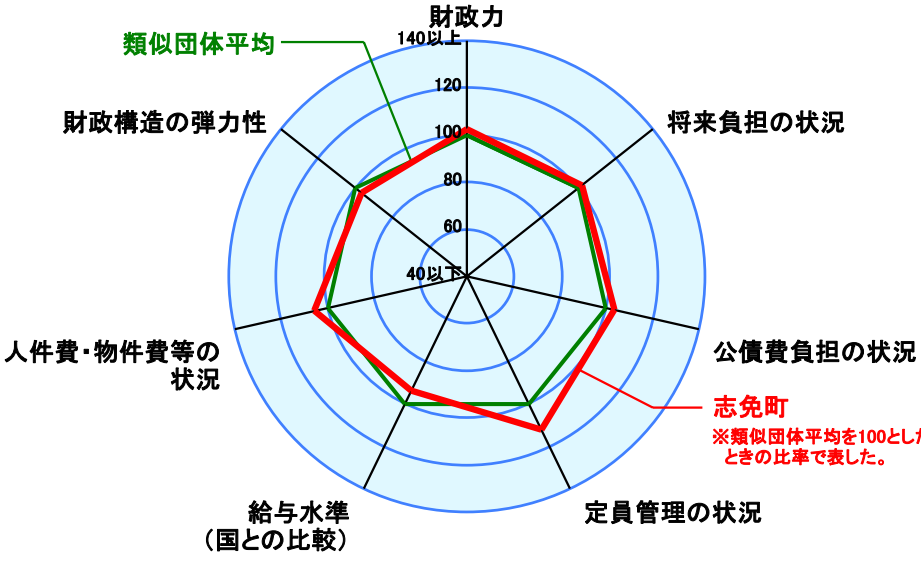
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



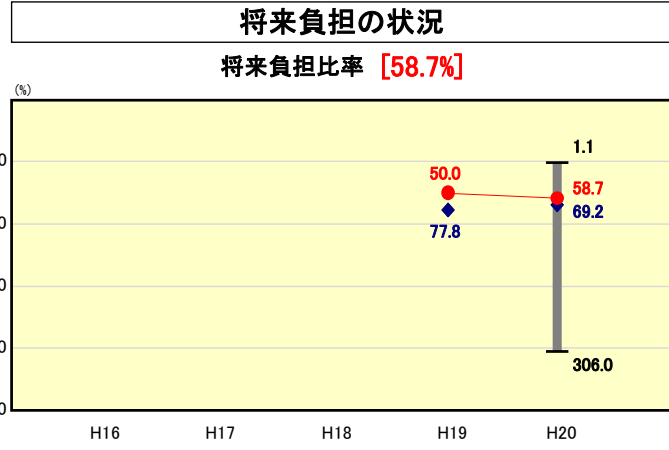
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
49/153
全国市町村平均
0.56
福岡県市町村平均
0.53

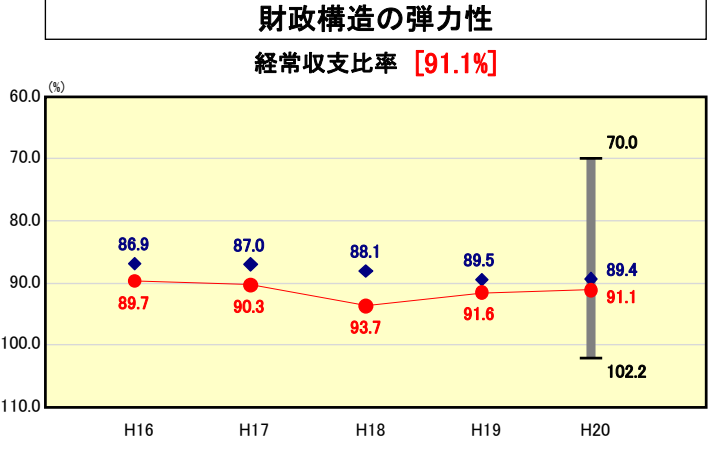
人口	42,772	人(H21.3.31現在)
面積	8.70	km ²
標準財政規模	7,192,723	千円
歳入総額	10,346,433	千円
歳出総額	9,859,429	千円
実質収支	433,956	千円



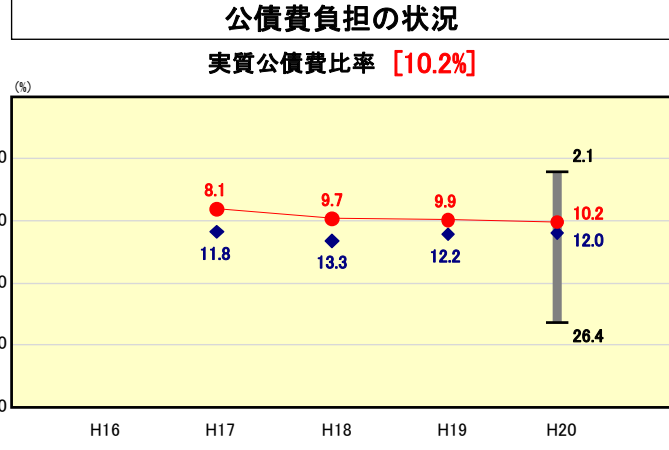
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



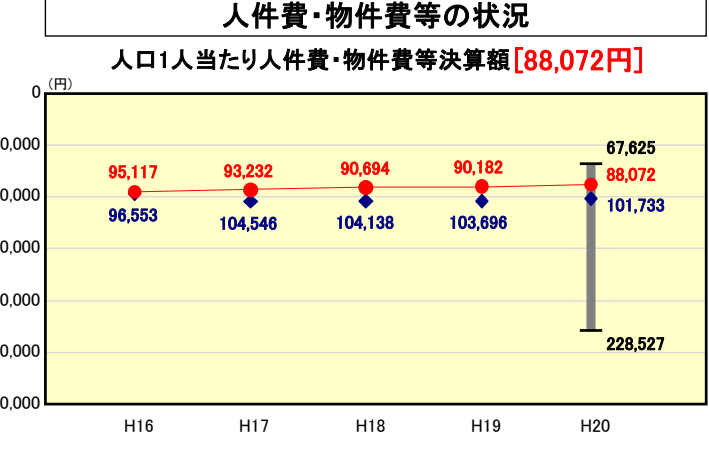
類似団体内順位
33/153
全国市町村平均
100.9
福岡県市町村平均
137.5



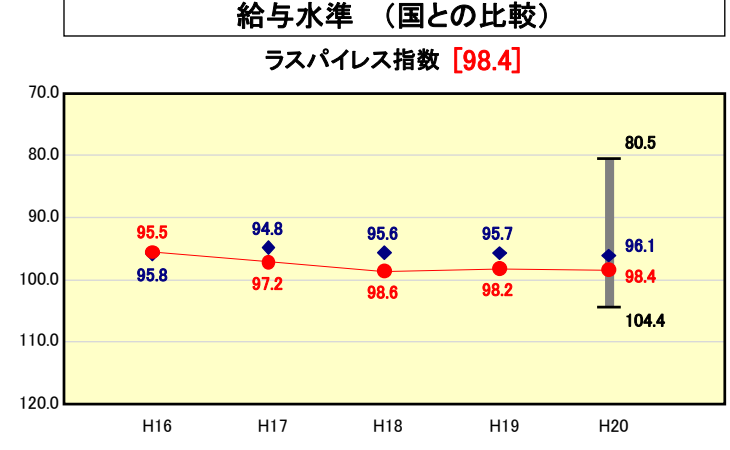
類似団体内順位
81/153
全国市町村平均
91.8
福岡県市町村平均
95.3



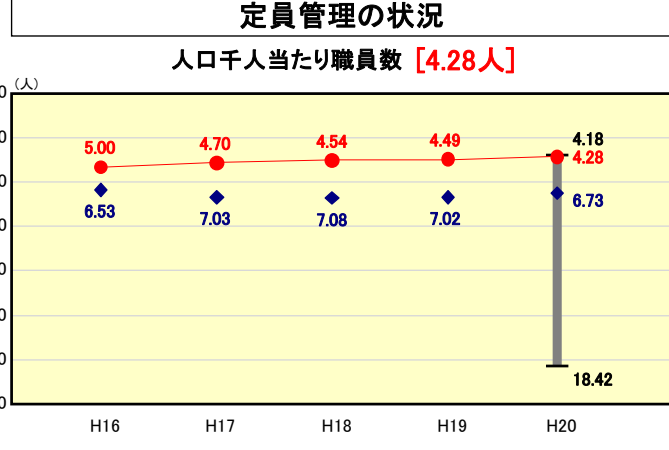
類似団体内順位
45/153
全国市町村平均
11.8
福岡県市町村平均
12.9



類似団体内順位
35/153
全国市町村平均
114,142
福岡県市町村平均
106,367



類似団体内順位
107/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
3/153
全国市町村平均
7.46
福岡県市町村平均
6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
福岡市に隣接する利便性の良さからマンション等の開発が多く、人口増加傾向が続いているため、個人町民税や固定資産税などが増加し、財政力指数は上昇傾向にある。しかし、世界金融危機及び同時不況の影響から法人町民税が減少しており、今後も職員の退職者不補充による人員費削減や行財政改革による歳出構造の見直しなど、一層の財政健全化が必要である。

○**経常収支比率**
平成14年度から5年間で上昇していた経常収支比率は、平成19年度、平成20年度と2年連続で改善した。歳入では普通交付税などが増加したこと、歳出では保育園の民営化など行財政改革の成果が現れてきていると思われる。しかし、依然類似団体平均を上回っているため、今後は町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し等を行い、経常収支比率の改善を図る。

○**人口1人当たり人員費・物件費決算額**
類似団体と比較して、人口1当たり人員費・物件費決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務の民間委託、平成20年度から町立保育園1園を民営化したこと等が要因である。引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○**ラスパイレズ指数**
今後数年間で高齢層の職員の大量退職が見込まれ、中間年齢層の若年での管理職等への登用が考えられ、ラスパイレズ指数を引き上げる要因となる可能性がある。今後は、より一層の給与の適正化に努める。

○**将来負担比率**
類似団体平均を下回っているものの、平成19年度から8.7ポイント上昇している。これは、「地方債の現在高」や「退職手当負担見込額」等が減少したものの、下水道事業債への繰入見込額が増加したためである。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため地方債残高の増加が予想される。より計画的な事業の選択を行い、類似団体を上回ることがないよう努める。

○**実質公債比率**
平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業にかかる地方債の償還が平成18年度から開始され、過去3カ年の平均である実質公債比率は前年度よりも上昇することとなった。しかし、単年度ベースでは平成18年度をピークに下降しており、また、類似団体平均を下回っている。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○**人口千人当たり職員数**
集中改革プランにおける定員管理の数値目標から更に削減し、類似団体の中でもかなり少ない数値となっている。今後は、業務量に見合った職員数となるよう、定員の適正化を図る。